

Ⅰ 電気事業

令和6年度決算 財政補足説明

目次

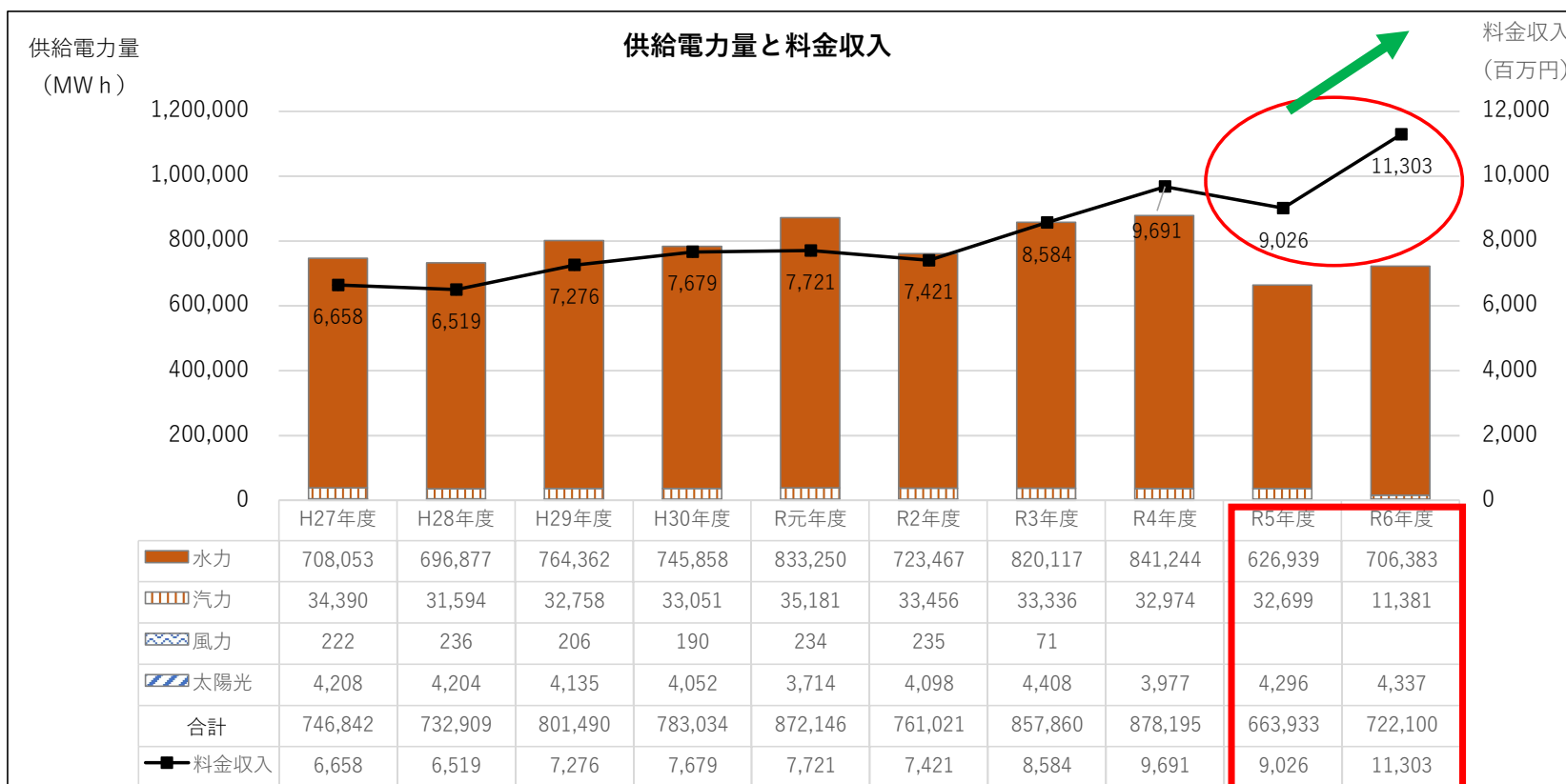
1	事業実績	3
2	収支の状況	4
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	5
4	経営指標分析 (経営支出比率・営業収支比率の状況(電気事業全体)、 経常収支比率・営業収支比率の状況(セグメント別)、 企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、 設備利用率)	6

電気事業

1 事業実績

ポイント

- ・令和6年度は8月に汽力発電所を廃止したが、水力で雨量等の影響による河川流量の増などで、供給電力量は前年度比8.8%増の722百万kWhであった。
- ・料金収入は、売電方法の見直しや河川流量の増などにより25.2%増の11,303百万円と増収だった。



電気事業

2 収支の状況

ポイント

- ・前年度に比べ、販売電力料が増加したことから、営業利益は5,362百万円（+90.0%）と大幅に増加した。
- ・営業外及び特別損益を加えた純利益は4,798百万円（+67.7%）と増加した。

収益的収支（損益計算書） (百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5年度→R6年度比較	
							増減	増減率
営業収益	7,734	7,432	8,604	9,698	9,040	12,167	3,127	34.6 %
販売電力料	7,721	7,421	8,584	9,691	9,026	11,303	2,277	25.2 %
容量市場収入					0	853	853	%
営業雑収益	13	11	20	7	14	11	△ 3	△ 21.4 %
営業費用	5,749	5,977	6,351	6,343	6,218	6,805	587	9.4 %
維持管理費	2,259	2,300	2,565	2,464	2,527	2,579	52	2.1 %
修繕費	1,018	1,205	1,411	1,311	844	1,421	577	68.4 %
減価償却費	1,532	1,481	1,429	1,648	1,696	1,442	△ 254	△ 15.0 %
固定資産除却費	80	107	195	105	308	264	△ 44	△ 14.3 %
一般管理費	860	885	751	815	843	1,099	256	30.4 %
営業損益	1,985	1,455	2,253	3,355	2,822	5,362	2,540	90.0 %
営業外収益	140	107	96	104	149	100	△ 49	△ 32.9 %
営業外費用	53	44	78	64	88	154	66	75.0 %
経常損益	2,072	1,518	2,271	3,395	2,883	5,308	2,425	84.1 %
特別利益	52	0	0	1	0	31	31	%
特別損失	19	0	109	23	22	541	519	2,359.1 %
純損益	2,105	1,518	2,162	3,373	2,861	4,798	1,937	67.7 %

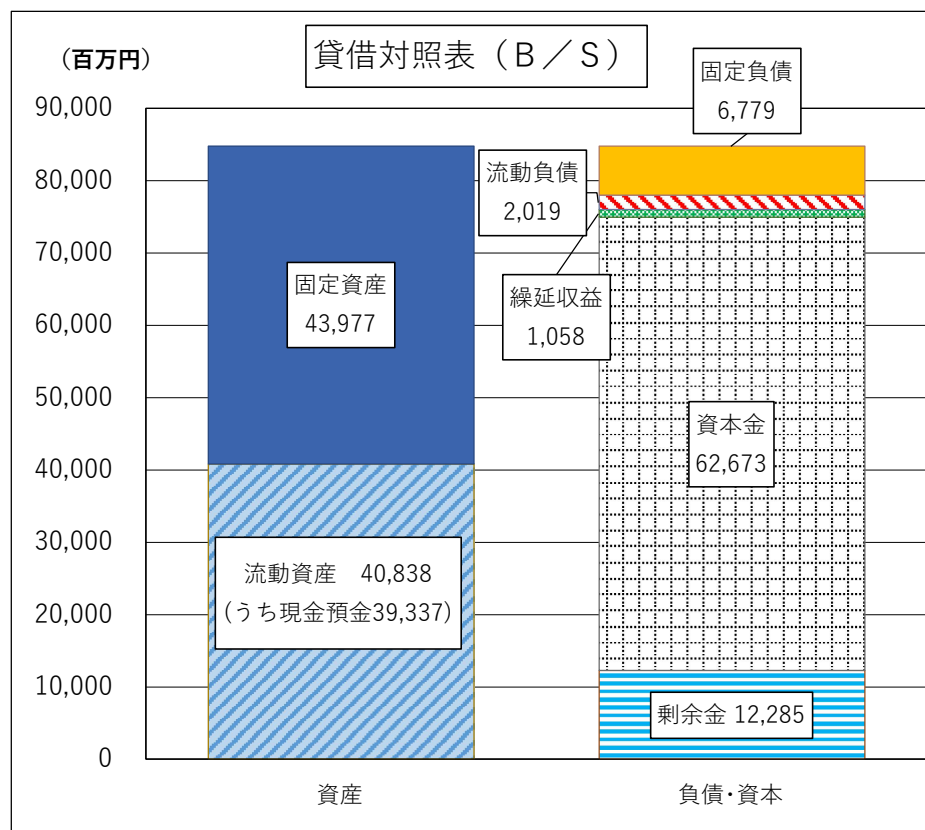
電気事業

3 バランスシート of 状況

ポイント

- ・ 発電所などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は84,814百万円。
- ・ 自己資本構成比率（総資本(負債資本合計)に占める自己資本の割合）は89.6%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本

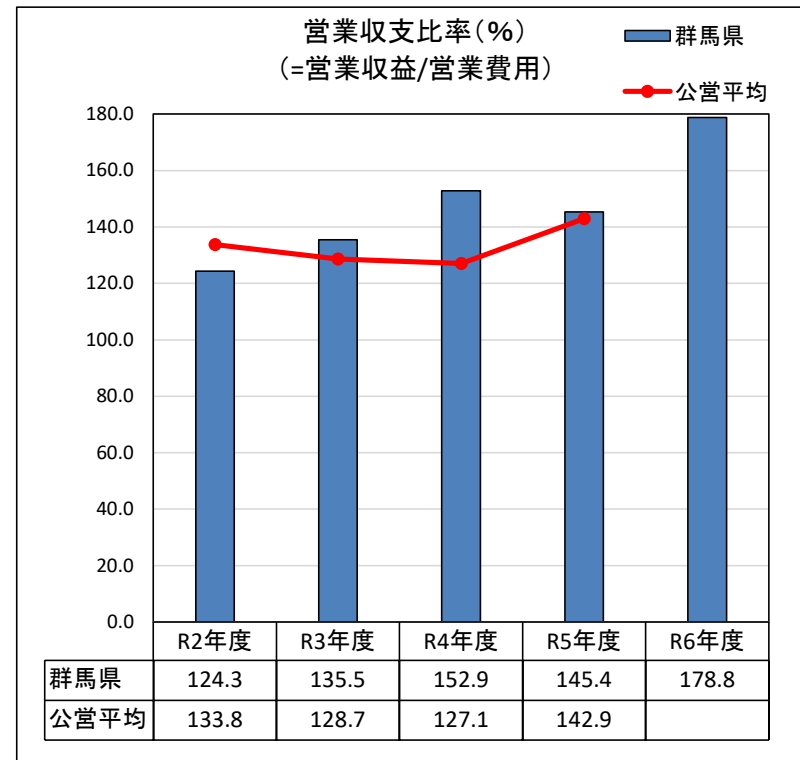
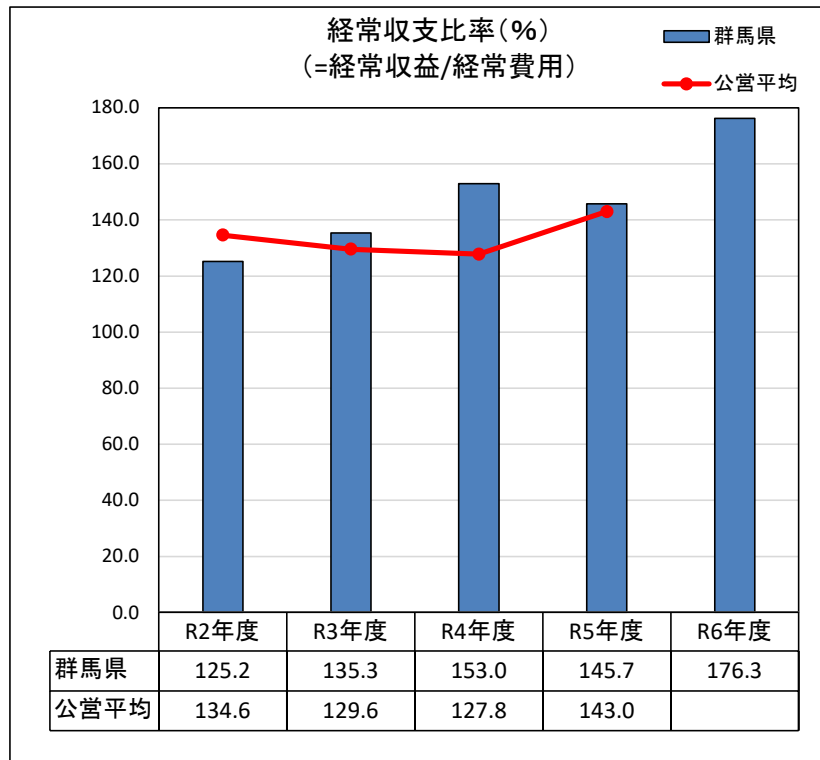


電気事業

4 経常収支比率・営業収支比率の状況（電気事業全体）

ポイント

- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は100%超で推移している。
- ・ 令和6年度は、売電方法の見直しによる売電単価の上昇と供給電力量の増加により、販売電力料が増加したことから、営業収益が増加し、両比率ともに増大した。



電気事業

3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を上回り、現金預金が1,774百万円増加した。
- ・建設改良に係る支出について前年度より増加しており、今後も設備更新等の実施によって、さらに現金の支出が増えると見込まれる。

キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	R5年度	R6年度	前年度差
業務CF	4,312	8,241	3,929
うち当年度純利益	2,861	4,797	1,936
うち減価償却費	1,732	1,478	△ 254
うち未収金の増減額(△は増加)	△ 327	204	531
うち未払金の増減額(△は減少)	△ 343	934	1,277
投資CF	△ 4,476	△ 6,659	△ 2,183
うち有形固定資産取得	△ 2,703	△ 4,441	△ 1,738
うち長期貸付金の回収による収入	336	335	△ 1
うち長期貸付金による支出	△ 159	△ 527	△ 368
うち国庫補助金等による収入	1	0	△ 1
うち利益剰余金の繰出による支出	△ 1,021	△ 1,038	△ 17
財務CF	△ 75	△ 47	28
うち企業債の償還	△ 75	△ 47	28
資金増減額	△ 239	1,535	1,774
資金期首残高	38,041	37,802	△ 239
資金期末残高	37,802	39,337	1,535



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



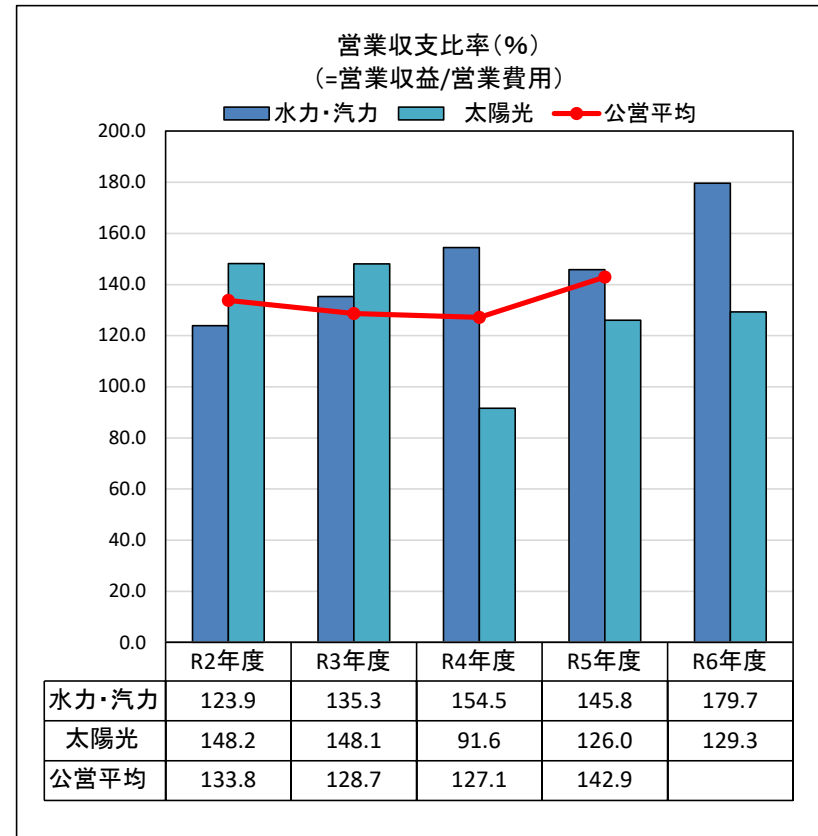
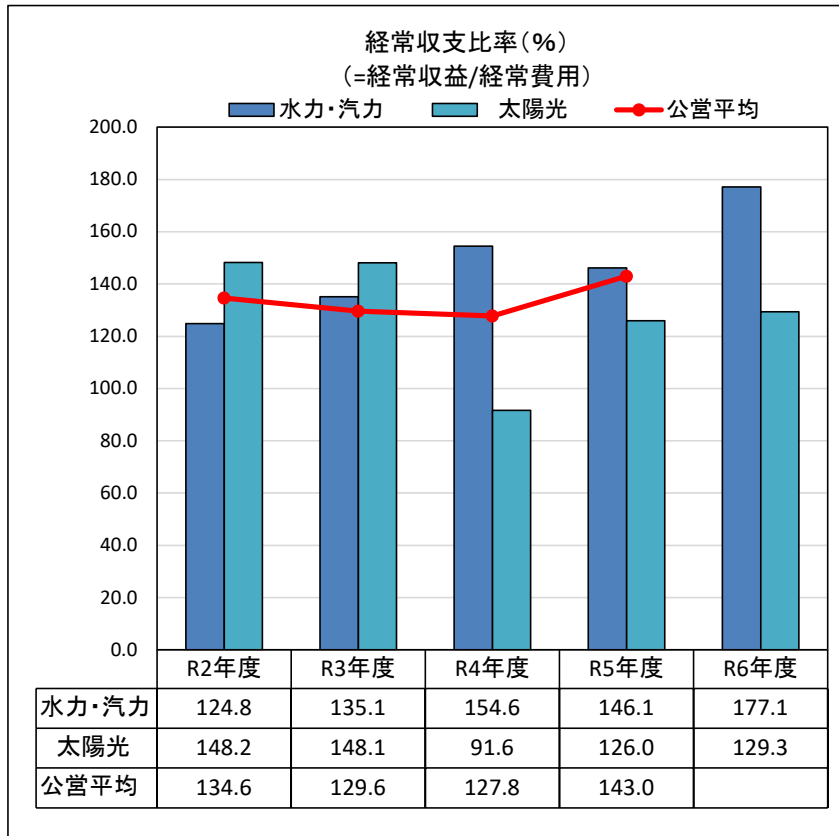
企業債償還
に伴う資金流出

電気事業

4 経常収支比率・営業収支比率の状況（セグメント別）

ポイント

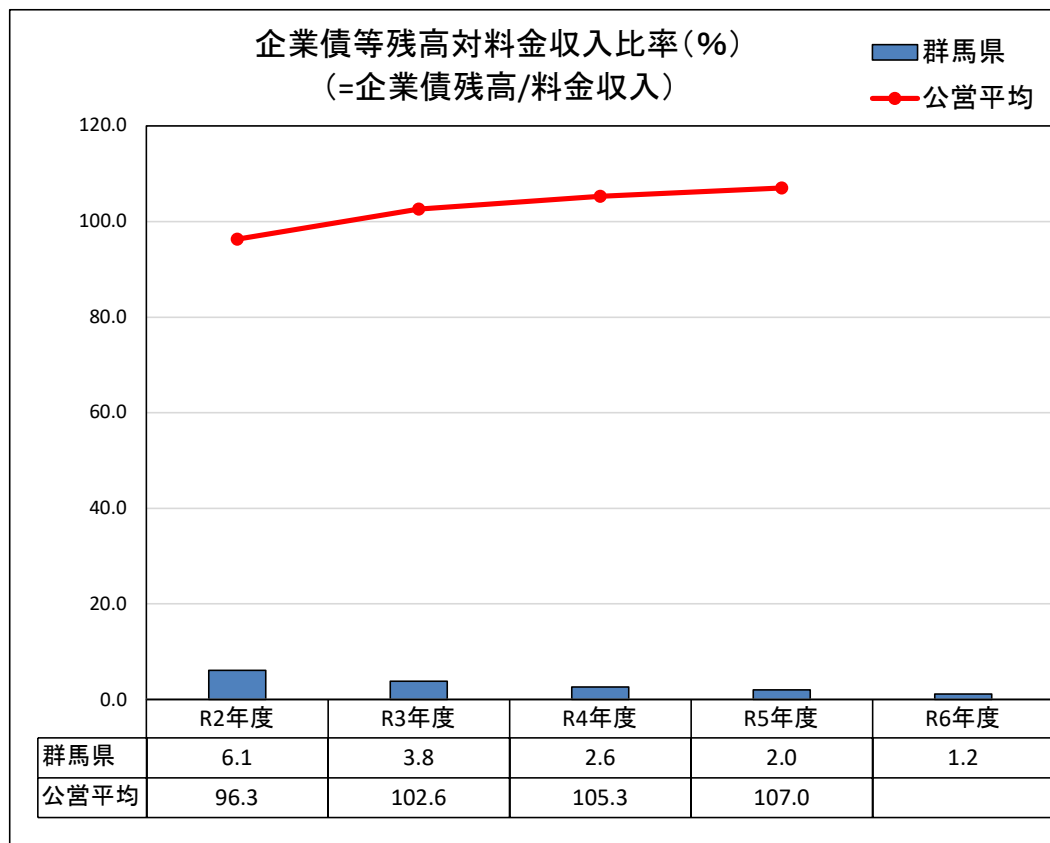
- ・「水力・汽力」は、販売電力料の増大などにより、収益性が前年度より大幅に上昇している。
- ・「太陽光」は、収益性が前年度とほぼ同等である。



4 企業債等残高対料金収入比率

ポイント

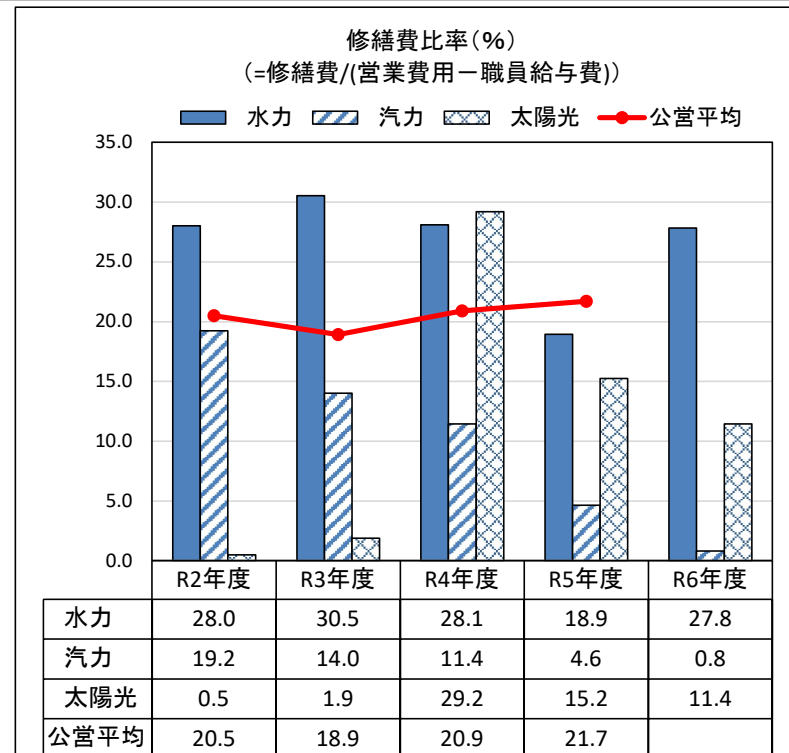
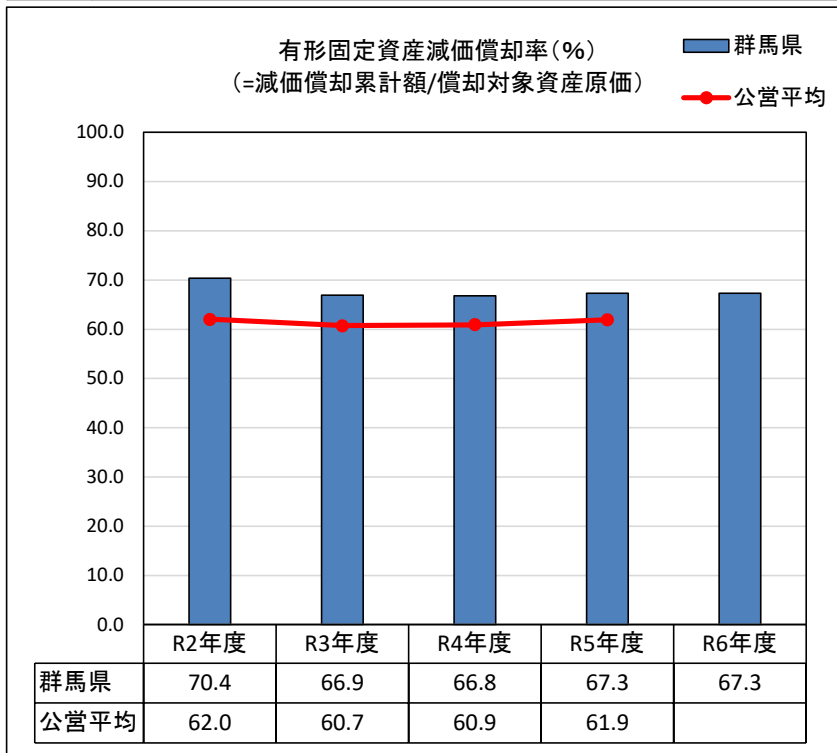
- ・ 企業債は、平成12年度を最後に新規の借入を行っていない。
- ・ 令和6年度末の企業債残高は、約1億3千万円となっており、令和13年度までに全額償還終了予定である。



4 有形固定資産減価償却率

ポイント

- ・有形固定資産減価償却率（償却資産の減価償却が、資産価額のどの程度まで進んでいるかの割合）は、70%近くで推移しており、老朽化が高い状況にある。
- ・修繕費比率は、水力発電において5年度に比較すると大きく増加し、平年並みの水準となった。



4 設備利用率

ポイント

- ・水力の設備利用率は、累積雨量が平年の110%で供給率109%となったことで、夏季の少雨やダム放流による利水放流量の減少などの影響があった前年度よりも増加した。
- ・汽力の設備利用率は、高浜発電所の廃止により、大幅に低下した。

